HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	韓国〈過去事〉清算と日韓関係 ： 韓国忌避と日韓連帯
著者	水野，邦彦; MIZUNO，Kunihiko
引用	季刊北海学園大学経済論集，67(4)：17-25
発行日	2020-03-31

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

《論説》

韓国〈過去事〉清算と日韓関係

── 韓国忌避と日韓連帯 ──

水　野　邦　彦

2000年を過ぎたころから韓国で〈過去事〉という言葉がひろく用いられるようになった。〈過去事〉とはおおむね，真相があきらかでないまま隠蔽されたり封印されたり，また責任が問われぬまま有耶無耶にされたりしてきた過去の出来事を指し，その後の韓国社会に深刻な残滓をもたらした事柄である。それらの多くは李承晩（いすんまん）以来の独裁政権のもとで起こり，後継の政権もまた一つ穴の貉たる独裁政権であることが多く，政権が代わっても依然として封じこめられることが一般化していたといえる。たとえば1946年の10月人民抗争，1948年の済州島（ちぇじゅど）4・3蜂起とこれにたいする過剰鎮圧，いわゆる済州島4・3事件，そして1980年の光州（くわんじゅ）民衆抗争について，長いこと政府側の立場からする叙述がまかりとおり，反政府側・民衆側の立場は表明されがたく，1987年のいわゆる民主化ののちにようやく民衆の立場による叙述が公刊されはじめた[1]。ほかに，日韓条約締結に反対する1964年の〈6・3闘争〉や1970年代の数多の労働争議にたいする過酷な鎮圧，1980-81年の三清教育隊での人権蹂躙などの〈過去事〉もまた，政権によって民衆が被害を蒙った出来事であった。

これらの〈過去事〉はおのおの独立した出来事ではなく，韓国歴代政権が民衆を力ずくで押さえつけてきた韓国現代史の一連の出来事といえ，その背後には巨大な力がはたらいていたものと思われる。おそらく多大な労力を要するであろうこの巨大な力の解明と，力に対峙してきた民衆の抵抗とについて，予備的粗描をこころみたい。

Ⅰ　米国の東アジア資本主義体制政策

朝鮮半島解放後の国際関係にかかる出来事として，1951年のサンフランシスコでの講和会議と講和条約，1951年～65年の日韓会談と日韓基本条約が挙げられる。これらはいずれも朝鮮半島南半部の韓国と日本との関係にかかわる協議であった。

日本敗戦時に米国は日本の軍国主義や国家主義を除去する政策をとっていたが，朝鮮戦争勃発を機に，日本を共産圏に対抗する勢力

（1）1987年以降に民衆の立場で叙述された韓国の出版物にはつぎのものがある。

丁海龜『10月人民抗争研究』よるむ社，1988年

済州4・3事件真相糾明および犠牲者名誉恢復委員会編『済州4・3事件資料集』全11冊，先人，2001-2003年

同委員会編『済州4・3事件真相調査報告書』先人，2003年

5・18光州民衆抗争遺族会編『光州民衆抗争備忘録』南風，1989年

金よんてく『實録　5・18光州民衆抗争』創作時代社，1996年

朴せぎる『書きなおす韓国現代史』全3冊，とるべげ，1988年。

に加わらせるように方針を転換した。その方針にもとづいて反共体制を敷くべく，日本人戦犯らの公職追放が解除され，戦時中の重要人物と政治体質とが戦後社会に復帰ないし温存された。これはのちにみる韓国の親日派が植民地時代も米軍政期も韓国独裁政権下でもなんら変わらず権力の中枢を占めていたことに酷似している。親日派が反省もなく責任を追及もされなかったのと同じく，戦前戦中の日本にたいする戦後日本の反省も曖昧なまま終わらせられた。

サンフランシスコ講和会議では日本に植民地支配の責任を問うたり懲罰的措置をとったりすることなく，表向きは日本を二度と外国を侵掠できない平和国家にして国際社会に復帰させようとし，実態としては米国陣営の一員として対ソ防禦の役割を担わせようとした。この陣営はたんなる政治的軍事的陣営を意味するのみならず，経済体制にかんする陣営でもあった。米国は，日本を東アジア資本主義の堡塁にする意図を有していたのである。

サンフランシスコ講和会議の経過をみて米国がまちがいなく自分たちの味方であると確信した日本政府は，もう朝鮮植民地支配の過去に罪責を覚えなくてよいと思い始めた。講和条約で米国の庇護下に入った日本では，植民地責任や戦争責任の意識が稀薄なまま，東アジア資本主義の一拠点としての再建をすすめることになり，「占領政策のもとで賠償が軽減されたことが，日本の植民地支配や戦後の東アジアに対する関心を弱める要因にもなった」[(2)]。このようななかで日韓会談における久保田貫一郎発言をはじめ，日本の政治家たちの妄言がつづく。

李承晩政権から朴正熙（ぱくちょんひ）政権に受け継がれておこなわれた日韓会談は，韓国政府と日本政府との直接的交渉の場であったが，その底流にも米国の意図が存在した。

米国が陣営の一員として対ソ防禦の役割と東アジア資本主義の砦の役割とを担わせようとしたのは，とうぜん日本だけでなく，韓国も同様であった。李承晩大統領は日本の膨張主義を警戒すべきことを米国に進言していたが，朝鮮戦争のさいに米国の圧倒的な支援を受けていた李承晩は結局サンフランシスコ講和会議での米国の方針を支持せざるをえず，「韓国と日本とは，かつての敵対を忘れ，共産主義の膨張によって生ずる共通の危機のために団結し，現在の諸困難を解決しなければならない。反共がもっとも大事である。そのために必要とあらば日本との関係改善を積極的に受け入れよう」(1950.2.16) だの「共産主義という敵に向かって韓日が団結しよう」(1951.1.26) だのという，米国の意図を代弁するような声明を出し，韓国や日本による東アジア反共戦線構想に協力することになる。のちの朴正熙大統領もまた，過ぎた日々の感情を捨てて自由陣営の堅固な結束のために韓国と日本とが団結しなければならないとして日韓会談を強行した。自身の政治体制上の必要に加え，「よい暮らしがしたい」という庶民の熱望に便乗して，朴正熙は韓国を日本の経済成長のための下請け基地とみなす米国の東アジア政策を受け入れた。このように米国に配慮した韓国大統領の方針は，日韓会談においても，数々の賠償をふくむ〈植民地責任〉追及いかんにしても，いわゆる独島（とくと）をめぐる争いにおいても，韓国の立場を決定的に弱めるものであった。

独島については韓国政治家たちも苦慮した。独島が日韓会談の進展を暗礁に乗りあげさせる要因となるや，朴正熙大統領は「独島を爆破して，なくしてしまいたい」といい，朴正熙に次ぐ権力者であり日韓会談を水面下で推進した金鍾泌（きむじょんぴる）は，独島の管理を第三国にゆだねようとも提案したという。歴代大統領は韓国民に向かって独島は韓国のものだと声を

（2）大門正克『戦争と戦後を生きる』小学館，2009 年，303 頁。

大にして熱弁をふるったが，米国と日本とをふくむ国際社会に独島が韓国の領土であると説得する外交的努力を傾けたわけではない。

上述のように，米国の庇護を得たことを確信し朝鮮植民地支配の責任を逃れた日本政府は，その後の日韓会談の過程において韓国政府が日本に賠償を求めずに条約締結をすすめようとする姿勢に乗じて，いっそう韓国にたいする負い目から解き放たれてゆく。日韓基本条約締結時に日本政府が韓国政府に提供した有償無償の借款は日本国内で「経済開発支援金」「独立祝賀金」と説明されることがあったが，この提供によって，いわゆる請求権問題が解決したとか，朝鮮植民地支配の〈過去事〉に一段落ついたとかいうふうに解釈されることもあった。これらは，多くの日本人が韓国にたいする負い目を感じなくなる傾向を助長し，戦前戦中の朝鮮人軽視の感覚を取り戻す過程，もしくは内心いだきつづけていた朝鮮人軽視の感覚を堂々と表現し，日本人のあいだでその感覚の共有をたしかめてゆく過程を用意した。こうした過程は，韓国にきちんと向き合わない姿勢，韓国に関心を寄せずまともに認知しようとしない姿勢を生む。そして韓国にきちんと向き合わない姿勢は韓国にたいする負い目から目をそむけ，朝鮮人軽視の感覚を堅持するようになる[3]。

このことは，敗戦後日本の社会意識形成のうえでも多大な影響を残した[4]。

Ⅱ　親　日　派

朝鮮植民地期の朝鮮総督府型統治構造は解放後にほぼそのまま米軍政に受け継がれ，さらにそれは韓国政府に継承されたのであるから，韓国政府は植民地時代の朝鮮総督府型統治構造を基盤として形成されたものといえる[5]。日本の朝鮮支配の拠点たる朝鮮総督府とその周辺とには日本人に協力する朝鮮人が多数おり，官僚や警察官として朝鮮統治をささえていた。この人々は親日派・親日人士などとよばれ，民族叛逆者とみられることが多いが，朝鮮人がみずから朝鮮総督府の日本人たちに擦り寄っていって親日派になったというより，もとはといえば「植民地支配のもとで朝鮮人に『親日』行為を強要し，『親日派』を育成したのは日本の統治権力である」[6]ことを銘記しなければならない。

統治構造がほぼそのまま引き継がれてゆくなかで，統治の中枢を占めていた親日派の地位と権限とが継承されたのはゆえなきことではない。「親日の経歴があきらかな者たちが米軍政の周囲に陣取り，半封建的な地主小作関係は根本的改革もなくひきつづき温存され，抑圧的植民統治体系もまたその頑固な生命力を維持していった」[7]のである。こうして親日派は，植民地時代から米軍政期を経て韓国政権にいたるまでほぼ一貫して権力の中心を占めていた。

同胞たる朝鮮民族にたいする信義よりも自分の栄達と出世とを優先し，朝鮮総督府権力に便乗して立場の弱い朝鮮人同胞を連行し拷問して苦しめ，不正な方法で地位と財産とを築いた親日警察は，社会学者の金東椿（きむどんちゅん）のいうとおり「民族共同体の観点でも，また普遍的人権の観点でも，受け入れがたい道徳的欠

（3）以上，金東椿『大韓民国はなぜ』〔韓国〕四季節，2015年，187-194頁，および，三浦永光『戦争と植民地支配を記憶する』明石書店，2010年，49-50頁をみよ。

（4）拙稿「敗戦後日本社会の形成」北海学園大学『経済論集』第61巻第4号，2014年をみよ。

（5）拙著『韓国の社会はいかに形成されたか』日本経済評論社，2019年，5-6頁をみよ。

（6）藤永壯「韓国における『親日』清算問題の位相」『「韓国併合」100年と日本の歴史学』青木書店，2011年，124頁。

（7）朴せぎる『書きなおす韓國現代史　1』〔韓国〕とるべげ，1988年，61頁。

陥をもった存在」であった[8]。親日警察をはじめ親日派は 1945 年の植民地解放・総督府解体とともに当然のごとく処罰が取りざたされたが，民衆の憤怒を尻目に，結局この人々の大多数は処罰を免れたのみならず，解放後すぐに米軍政庁の主軸として行政機構各部門に登用され，社会の表舞台に復活した。親日派が立った表舞台は米軍政下にとどまらず，1948 年 8 月 15 日発足の大韓民国政府に引き継がれ，李承晩体制の中枢で国家運営をになう主軸になった。植民地期に「警察として賦役し〔朝鮮人〕徴用者の抵抗を密告した金東祚(きむどんじょ)」[9] は典型的な親日警察であったといえるが，のちの日韓会談のさいには，この金東祚に韓国側大使の任務がゆだねられた。

このように親日派が権力の坐を離れなかったことにたいして当然ながら不満や反発をいだいた民衆のあいだで世のなかの規範や正義を信じなくなる傾向が生まれた。規範や正義にたいする不信は爾来，韓国社会に根づいてしまうが，この「現代韓国における無規範の原型」をなしたのが紛れもなく「親日人士の再起用」であると指摘される[10]。それゆえ，親日派にたいする適切な処罰は「粛清を主張する勢力が道徳的正当性を独占しえた唯一の問題」であり「この問題は解放半世紀がたった今日でももっとも力づよく粘りづよい生命力をもっている」と評価されている[11] し，「なによりも内部の植民地遺産を清算し，とりわけ附日協力勢力を厳しく処罰して，国家の基本をなす正義を樹立すべきである」[12] ことは，くりかえし主張されている。

（8）金東椿『近代のかげ』青木書店，2005 年，108-109 頁。
（9）金東椿『大韓民国はなぜ』198 頁。
（10）金東椿『近代のかげ』108 頁をみよ。
（11）朴明林『朝鮮戦争の勃発と起源 2　起源と原因』〔韓国〕ななむ出版，1996 年，456-457 頁をみよ。
（12）金東椿『大韓民国はなぜ』190 頁。

たとえ李承晩大統領が口では反日を叫んだとしても，実態は李承晩以来の韓国歴代政権の根幹は親日派によって成り立っていた。朝鮮解放から間もなく米軍政と李承晩政権とによって復権しえた親日派は，植民地時代と同じように国家権力の中枢にありつづけ，政治的にも経済的にも優位な立場を保ちつづけた。

Ⅲ　親　韓　派

日本の戦犯をはじめ旧軍人たちのなかには，1960 年代以降の韓米日をつなぐ反共連盟の主役となった人々がおり，この人々はじっさいには韓国人をもっとも蔑視する人々であったといわれつつも，親韓派とよばれることがある。その旧軍人たちは敗戦後に親米反共人士に変身し，日韓会談の舞台裏で暗躍した。1965 年の日韓条約締結後の日韓経済交流は，この日本人たちとその韓国側の仲間とがあらたに癒著する過程とみられる。

陸軍中佐，伊藤忠商事会長，中曽根康弘首相顧問などを歴任した瀬島龍三（1911-2007）は日韓会談や中曽根首相訪韓（1983 年）など，日韓外交史の要所要所の舞台裏で活躍した。瀬島が第 2 次世界大戦時に日本満州軍として参戦したさいの直属の部下に朴正熙がおり，瀬島は朴正熙がもっとも尊敬する人物であった。朴正熙・全斗煥(ちょんどうふぁん)・盧泰愚(のてう)の政権にたいして瀬島は政治的手腕を発揮し，日本商工会議所特別顧問などの肩書をもって韓国大統領官邸をじつに 15 回も訪れている。

在日朝鮮人・朝鮮人強制動員者・被爆者など植民地支配の被害者たちの処遇をふくめ，韓国独裁政権の歴代大統領たちが日本をめぐる〈過去事〉を覆い隠したのは，韓国が米国の東アジア政策の枠組みから外れることができず，また，外れる意思もなかったためであろう。そうであるとすれば韓国と日本とのあいだの〈過去事〉を白日のもとに曝し，掘り起こして，これらを清算することは，かなわ

ぬ期待であったというべきかもしれない。

親韓派の旧軍人たちはかつて朝鮮をふくめアジア各地を侵掠していった人々であるが，この人々は敗戦後日本で復権し政治的経済的になんらかの権力を行使できる地位につくことが多かった。他方この人々とつながりのあった朝鮮人たちも，朴正熙をはじめ，韓国政治経済の高位権力者になることが多かった。韓国と日本の似たような経歴の人々がその後“友好”的関係もしくは癒著を保ちつつ，韓国と日本との関係を再構成していった。植民地責任を筆頭に韓国と日本とのあいだの〈過去事〉がきちんと清算されないまま依然として懸案でありつづけた原因は，第一には真摯なる反省なき日本と，敗戦国日本のうえに君臨し東アジア国際秩序を枠づけた米国とに帰せられるであろうが，韓国独裁政権の歴代大統領とその周辺の政治的経済的権力層ともそこに一役買っているといいうる。この点で，米国をはじめとする“国際社会”も当の韓国政府も，長いこと日本の植民地支配の不当性や被害を公式に主張してこなかったなかで，日本が植民地支配に罪責感を覚えなかったのは当然の態度というべきだろうか[13]。この“友好”的関係の一軸である日本の政治的経済的権力層に帰せられるべき多大な責任が問われねばならない。

韓国の親日派は多分に日本の統治権力によって育成され，軍人など当時の日本人たちと深い“友好”関係を築いてきた。韓国の親日派と日本の親韓派とはともに植民地期以来継続する反共勢力であり，現在でも“一つ穴の貉”である。1945 年以降この貉の背後にあるのは米国である。こうして韓国でも日本でも親米反共勢力が持続的に隠然たる力をおよぼしている。

（13）金東椿『大韓民国はなぜ』197-200 頁をみよ。

Ⅳ “一つ穴の貉”

韓国で盧武鉉（のむひょん）政権下の 2004 年に「日帝強制占領下反民族行為真相糾明にかんする特別法」が成立し，これにもとづき翌年には国家事業として親日反民族行為真相糾明委員会が発足した。その後「反民特委の精神を受け継ぐ」民族問題研究所によって『親日人名事典』全 3 巻が上梓された[14]。これが親日反民族行為の一切を清算し決着をつけるものであるとはいえないとしても，清算に向けた大きな一里塚であることは間違いないであろう。いいかえれば親日反民族行為とは，親日という〈過去事〉とは，容易に清算しえないほど韓国社会の深部にこびりついた〈積弊〉であると考えなければならない。

上述のごとく，韓国の親日派の系譜と，日本の親韓派の系譜とは，ともに植民地期以来継続する“友好”集団であり，これら集団の行動や影響は韓国と日本とで切り離して語られうるものではなく，連動する“一つ穴の貉”として捉えられるべきである。さらに，この“友好”集団の背後にあるというべき米国の行動や影響を考慮に入れなければならない。

日本人の多くは，みずからの足もとにある国家体制の隠然たる枠組に気づかぬまま朝鮮半島にたいして概して無視・軽視・蔑視を重ねてきた。その姿勢は，もとをたどれば 19 世紀後半以来つづいてきたものであった。たとえば作家の中野重治は敗戦後まもなくつぎのようにしるした。

> われわれ日本人は，一九五〇年六月以後の経過のなかで，アメリカの動員した『国連軍』十六ヵ国の兵隊が朝鮮を理解したほど

（14）親日人名事典編纂委員会『親日問題研究叢書 人名篇 1 ～ 3　親日人名事典』〔韓国〕民族文化研究所，2009 年。

にも朝鮮を理解しなかつた。しかしそれは，一九四五年八月十五日の朝鮮を理解しなかつたことでもあつた。一九一九年三月一日の事件を理解しなかつたことでもあつた。さらにさかのぼつて，一九一〇年夏の『日韓併合』を理解しなかつたことでもあつた[15]。

また歴史家の石母田正は戦前戦中の日本人のありかたを反省してこのように書いた。

戦争に批判的であった人，協力しなかった人はたくさんいた。……しかし日本人の生活と自由に直接関係のないことがらのように見えた朝鮮民族への圧迫を自分の問題としてとり上げていた人は意外に少いと思う。それは意識の外にあった……意識しないでもすましてこられた……。この問題は，政治的な解放のあとに長期にわたる精神的課題としてわれわれにのこされているのであって，その重大な意味を知るならば，日本の近代史のこの暗黒の側面にたいするわれわれの無知と無関心は重大なことである[16]。

無知とは認知の欠如であり，無関心とは認知する姿勢の欠如である。朝鮮について「無知で怠慢なことが差別を支えてきた」[17] とともに，この無知と怠慢とが日本人の加害意識，侵略の自覚，責任意識を欠落させる大きな要因になったと考えられる。朝鮮半島と朝鮮の人々とにたいする無視・軽視・蔑視，そして忌避の感覚は，敗戦後の日本にいまなお巣食っている。

これまで種々の場面で語られてきた戦後日本・戦後社会とは，たとえば「戦後という政治空間を活用して国民みずからが主体的に関与し，その状況をふまえて形成された社会」[18] というように説明されうるであろうが，このような戦後日本社会像は〈朝鮮〉を軽視し排除するなかで，さらには社会的弱者・少数派を排除し見えなくすることによって形成されたものでもある。戦後の日本社会や日本人の考察において「韓国，そして，朝鮮を，私たちは避けて通ることはできない」[19] ことに思いいたるには，私たちの格別の反省がもとめられるだろう。

このような歪んだともいいうる戦後日本社会像の形成には，朝鮮について日本人が「無知で怠慢なこと」が大きな要因とみられるが，その背後で，上記の親日派と親韓派という“友好”集団に牽引された親米反共的世相が与っているのではないか。つまり，日本人が朝鮮半島と向き合うのを妨げてきた隠然たる枠組，多分に政治的色彩を帯びた枠組が，あるのではないだろうか。

“友好”集団も，それによって形づくられた親米反共的世相も，日本と韓国とに共通する側面がある。したがって敗戦後日本社会像と解放後韓国社会像とにも，共通点があるだろう。

V　韓国民衆と日本民衆との連携

連携や連帯を語るさいに私たちは，最初と最後はみずからの足もとに目を向けるべきことを銘記しなければならない。たとえば「わ

(15)「朝鮮問題について」『中野重治全集』第 14 巻，筑摩書房，1979 年，377 頁。
(16)「堅氷をわるもの」『石母田正著作集』第 14 巻，岩波書店，1989 年，34-35 頁。
(17) 姜徳相「日本の朝鮮支配と民衆意識」『歴史學研究別冊特集　東アジア世界の再編と民衆意識』1983 年，19 頁。
(18) 荒川章二『豊かさへの渇望』小学館，2009 年，11 頁。
(19) 小田実『私と朝鮮』筑摩書房，1977 年，246 頁。

れわれが過去に犯した植民地主義に責任をとるということは，なにも一億総ざんげして，頭をまるめて坊主になるということじゃない。また賠償金を山ほど積み上げて，のしをつけて進呈するといったことでもない。まさにこのような植民地主義を必然としてきた，いままた必然としつつある，日本独占資本主義の経済的・社会的体制を根底から打倒すること以外に，この問題の真の解決はない」[20] という中原浩の評言はいまなお反芻に値する。日本人は日本の社会体制を変革すべきであり，そうしてこそ国境をまたいだ連帯が形成されうるというのである。この思想はまた，監禁中の金芝河（きむじは）を訪れた鶴見俊輔に金芝河が“朴正熙政権を支える日本の政治的構造を日本人自身がまず変革すべきである”旨を訴えたと思われることとつながるようにみえる[21] し，フランス人がアルジェリア人民側に立って植民地の圧政からアルジェリア人とフランス人とを同時に解き放つべくたたかうというサルトルの思想と重なるだろう[22]。そこから連帯が生まれうる。おそらく連帯とは，人々がそれぞれの場にそくして，他の地にありながら同じ境遇にある人々と連携するものであろうが，そのような連帯は，自分の眼前の課題が他の地の人々の課題とつながっているという認識のうえに成り立つといえる。

朝鮮半島と向き合おうとせずこれを遠ざけるなかで形成されてきた戦後日本社会のなかにあって「無知で怠慢な」ままに過ごしてきた私たちは，たえずみずからの姿勢を問いなおすべきである。1959 年に中野重治が「朝鮮問題を理解することは日本人にとつて日本問題を理解することになるのに近い」[23] と書いたように，あるいは「合州国には黒人問題など存在しない。あるのは白人問題だ」（Richard Wright）という言葉を受けてサルトルが，反ユダヤ主義はユダヤ人の問題ではない，私たちの問題である[24] と述べたように，こと日本人はわが身をふりかえってものを考えなければならないだろう。私たちは韓国民衆との連帯を，このような前提でさぐるべきである。

韓国と日本の政治的経済的権力層は長いこと“一つ穴の狢”とみられる集団であった。ところが韓国では李明博（いみょんばく）政権・朴槿惠（ぱくくね）政権をへて 2017 年に発足した文在寅（むんじぇいん）政権において，基本的姿勢を大きく変えているようにみられる。文在寅はかつての金大中（きむでじゅん）大統領・盧武鉉大統領に近い思想の持ち主であるように思われるが，従来の保守政権にたいする政策変更や対米姿勢・対北姿勢において，金大中・盧武鉉よりも一層ふみこんでいるように評価される。文在寅大統領が，韓国で長年にわたって蓄積されたまま覆い隠されてきた〈過去事〉や〈積弊〉[25] の清算，特殊な位置と権限とをあたえられてきた検察の改革を，それを妨げようとする勢力と対峙しつつ遂行する意欲をみせていることを，多くの国民が知っている。それと共鳴しうる大きな改革が日本でおこなわれてきただろうか。私たちはなにをなしうるだろうか。

依然として親日という〈過去事〉の清算は，現代韓国での歪んだ社会を匡すきわめて重要

（20）座談会「日韓問題と日本の知識人」『現代の眼』1966 年 2 月，59 頁。

（21）宋連玉「在日朝鮮人に見る戦後日本の植民地主義」『「韓国併合」100 年を問う』岩波書店，2011 年，166 頁をみよ。

（22）Voir Jean-Paul Sartre, *Situations*, V, Gallimard, 1964, p. 48.

（23）「朝鮮問題について」『中野重治全集』第 14 巻，筑摩書房，1979 年，383 頁。

（24）Voir Jean-Paul Sartre, *Réflexions sur la question juive*, Gallimard, 1985, p. 183.

（25）近年〈積弊〉という言葉がよく用いられ，これも事柄を的確にあらわしていると思われる。〈過去事〉と〈積弊〉とには連続性・近親性があり，〈積弊〉の詳細は機をあらためて取り組みたい。

なこころみであると同時に，韓国国民と日本国民との連携が成り立ちうる論点であろう。親日派の存在は日本の植民地責任に数えられるだけに，韓国と日本との連携が一層もとめられるだろう。

権力層に押さえこまれてきた社会を批判し〈過去事〉を清算するための人々の連帯について，ある韓国現代史の研究者はつぎのようにしるしている。

> 〔1987 年の〕6 月抗争の出発点となった 6・10 国民大会の正式名称は「朴鍾哲君拷問殺人隠蔽糾弾および護憲撤廃国民大会」であった。じっさい〔学生を連行して死にいたらしめた〕拷問を糾弾することと改憲のような政治構造そのものを変えることとは，事案としてはなはだしく大きな違いと隔たりとを有している。朴鍾哲拷問致死という個別の事件が，憲法改正と大統領直選制復活，民主化移行という巨大な政治的・歴史的転換に，どのように連結されうるか。これらが連結される重要な扉は，真実糾明であった。
>
> 権力をあたえられた人々はその力をもとに他の人々の生の条件と行動を統制するのみならず，社会の輿論，思考と慣習まで容易に掌握する。少数の献身的な人々が卵で岩をたたくような〔ささやかな〕抵抗をしようとも，権力の恥部があらわになる事件が起こり権力の鞏固な保護膜に小さな亀裂ができようとも，権力はみずからのもつ種々の力を生かして，たやすく亀裂を縫合してゆく。しかし一時その亀裂を振り払っても，真実を語る人々があらわれ，真実に関心を寄せて知ろうとする人々が増えれば，亀裂はかんたんには縫合されえなくなる。この亀裂に落ちこんでいた多くの人々が徐々にやっとのことで出てきて，犠牲者を哀悼しつつ，より大きな真実をあきらかにしようと努め，ばらばらに散らばった無気力な市民たちが連帯感を形成しはじめる。
>
> 人々が〔他の市民の〕無念な死に抗議するとき，より大きな真実がみえてきて，市民の連帯と行動も大きくなってゆく。多数の人々が拍手と揶揄を送り，車のクラクションを鳴らし，昼休みに外に出て呼応するなど，ささやかな行動に出れば，権力はそれ以上収拾しがたい亀裂に直面し，けっきょく降参したり譲歩したりする。そうして，ある瞬間に障壁を越えて歴史の転換が起こるのである。ふだんは見えなかった存在感のない平凡でちっぽけな人々，しかし大多数の人々が，小さな行動の変化をみせるとき，歴史が変わるのである[26]。

ことは韓国内の社会変革にかぎらず，それと因縁浅からぬ日本の変革にもおよぶであろう。一朝一夕にはすすまないとしても〈過去事〉の清算に向けて日韓の人々が協力し連帯することは特筆に値する。周知のように「民主社会のための弁護士会」などの韓国民主団体と，「自由法曹団」などの日本民主団体の活動とは，じゅうぶんに連携しうるものと思われるし，日本の「首都圏青年ユニオン」とこれを参考に設立された「韓国青年ユニオン」との連携も期待される。

また学術的理論的分野における連携も考えられる。たとえば朴玄埰の批判的経済思想，姜萬吉・徐仲錫・丁海龜・洪錫律の韓国近現代史研究，崔章集・孫浩哲の政治理論，姜禎求・曺喜昖・金東椿の批判的社会学・現代社会論，具海根・申光榮・趙敦文の労働者階級研究，具度完の環境社会学などは，韓国社会に関心をもつ日本人にとって目を開かされる学術的尖鋭的成果である。私たちはこれらの貴重な研究に学びつつ，それらに呼

(26) 洪錫律『民主主義残酷史　韓国現代史の覆い隠された人物たち』〔韓国〕創批，2017 年，42–44 頁。

応する日本での学術研究をこころみなければならない。

むすびに代えて

長いあいだ日本人がまともに韓国と向き合おうとすることは稀であった。たいてい日本において韓国は遠ざけられ，忌避され，目を背けられてきた。このことを私たちはどれだけ意識してもしすぎることはないだろう。韓国および韓国の人々ときちんと向き合い，韓国および韓国の人々を先入観なく虚心に知ろうとする姿勢を身につけてこそ，はじめて私たちは韓国の人々とまともにつきあうことができる。この基本的な姿勢ぬきに連帯は成り立たないと心すべきである。本稿でとりあげた“一つ穴の狢”たる親米反共勢力の癒著にもとづく巨大な力に抵抗してきた民衆の蓄積を受け継ぎ，この力をあきらかにしつつそれに対峙してゆく両国民の種々の連帯も，こうした姿勢のもとで育まれるであろう。

2016 年秋から 2017 年春までソウル中心部でつづいた朴槿恵大統領糾弾集会は，集まった人々の真摯な姿勢やそこで開陳された種々の発言のみならず，参加人数といい，秩序だった集会の様子といい，目を瞠るものがあった。〈朴槿恵-崔順實（ちぇすんしる）ゲイト〉を契機とし，2014 年 4 月に起こった世越（せうぉる）号沈没事故の責任追及にさかのぼりつつ，大統領糾弾の機運が高まったのであるが，ことは朴槿恵大統領ひとりの不正腐敗にとどまらず，植民地下の親日派跋扈に淵源をもつ歴代保守政権の歪んだ権力構造と，その産物ともいいうる〈過去事〉もしくは〈積弊〉とが，じつは糾弾の焦点であったと思われる。果たして朴槿恵大統領は大統領を罷免され，歴代保守政権はひとつの審判を受けた。

現職大統領にたいして民衆が自立的に抗議糾弾に立ちあがった一連の集会は，韓国社会を長きにわたって押さえつけてきた巨大な力にたいする，民衆の記念すべき抵抗であった。そして，それは劃期的な成果を収めた。いうなれば一連の集会は韓国社会に根を張ってきた巨大な力に対峙しうる民衆の力を示したのである。

親日派と親韓派という“一つ穴の貉”もしくは“友好”集団の力でもあり，韓国と日本とを束ねようとする米国の力でもある巨大な力が，今日いかに韓国の社会と日本の社会とにはたらいているかを，一方でひきつづき的確に把握してゆかなければならない。他方で，1960 年の 4 ・19 革命，1964 年の 6 ・ 3 闘争，1980 年の光州民衆抗争，1987 年の 6 月抗争など，権力集団の力にたいする韓国民衆の抵抗が綿々とつづいてきたことを掘りさげ，再評価しなければならない。これらを著実にすすめ解放後韓国社会像と敗戦後日本社会像とを関連しあうものとして描きなおしてゆくことが私たちの課題といえる。民衆が向後とりうる連帯の道も，その課題の遂行と並行してさぐられるであろう。

＊本稿は，北海学園大学総合研究「アジア新興国の持続可能な経済・社会発展に関する総合研究」（研究代表者　浅妻裕）の一成果である。